

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第94期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	タカセ株式会社
【英訳名】	TAKASE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大宮司 典夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 島津 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 島津 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月
営業収益(千円)	13,569,031	13,496,230	13,249,901	11,229,798	9,870,591
経常利益(千円)	597,420	263,698	556,938	618,521	373,589
当期純利益(純損失) (千円)	337,890	135,493	270,216	248,430	192,436
純資産額(千円)	7,818,953	7,531,085	7,562,009	7,490,402	7,567,542
総資産額(千円)	12,579,447	12,341,305	11,636,199	11,325,542	10,835,881
1株当たり純資産額(円)	746.92	724.97	728.85	723.03	739.45
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	29.37	13.01	26.02	23.96	18.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	61.0	65.0	66.1	69.8
自己資本利益率(%)	4.40	1.77	3.58	3.30	2.54
株価収益率(倍)	17.47	24.60	9.42	9.35	12.08
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	411,910	249,920	620,442	882,437	202,051
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	365,767	84,241	123,607	179,520	21,660
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,318	81,440	367,816	362,702	379,163
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,839,465	1,932,302	2,306,687	2,546,794	2,341,455
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	389 [409]	392 [365]	359 [281]	327 [281]	312 [267]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月
営業収益(千円)	12,653,313	12,513,008	12,257,879	10,557,807	9,402,355
経常利益(千円)	526,000	206,465	459,541	567,490	297,140
当期純利益(純損失) (千円)	293,779	166,393	202,681	248,321	143,902
資本金(千円)	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280
発行済株式総数(千株)	10,545	10,545	10,545	10,545	10,545
純資産額(千円)	7,285,267	6,958,900	6,924,137	6,950,715	6,994,085
総資産額(千円)	11,837,869	11,532,566	10,867,131	10,718,779	10,135,348
1株当たり純資産額(円)	695.83	669.89	667.37	670.94	683.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.50 (-)	10.50 (-)	10.50 (-)	10.50 (-)	10.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	25.24	15.98	19.52	23.95	13.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.5	60.3	63.7	64.8	69.0
自己資本利益率(%)	4.09	2.34	2.92	3.58	2.06
株価収益率(倍)	20.32	20.03	12.55	9.35	16.15
配当性向(%)	41.6	-	53.8	43.8	75.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	119 [-]	118 [-]	110 [-]	104 [-]	101 [-]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正11年2月	海陸運送取扱業、倉庫業を目的とし、東京市芝区新橋において株式会社高瀬組を設立
昭和18年3月	海運貨物仲立業（乙種）免許取得
昭和22年4月	貿易再開にともない鉱工品貿易公団の指定店となり港湾運送事業を再開
昭和31年10月	東京税関貨物取扱人免許取得
昭和33年9月	横浜営業所開設
昭和38年6月	高瀬運輸株式会社に社名変更
昭和40年7月	一般港湾運送事業免許（京浜港限定1種）取得
昭和43年7月	国内物流事業展開のため子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを設立
昭和45年8月	東京都大田区平和島に「タカセコンテナフレートステーション」を建設、大井営業所を開設
昭和46年2月	貨物自動車運送事業を目的として子会社タカセ陸送株式会社（現株式会社タカセ運輸集配システム）を設立
昭和46年7月	一般港湾運送事業免許（海貨無限定）取得
昭和46年9月	東京都品川区東品川に「タカセP.D.センター」1号倉庫を設立、東京営業所を開設
昭和46年11月	コンテナの補修を事業目的として、株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスを設立
昭和52年2月	「タカセP.D.センター」2号倉庫を建設
昭和52年11月	横浜税関より通関業許可取得
昭和56年11月	子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを合併し、タカセ株式会社に社名を変更
昭和59年10月	東京都港区に本社ビルを建設
昭和60年2月	株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスの事業目的を荷役作業および人材派遣業務に変更し、商号を株式会社マルワに変更
昭和60年4月	川崎市東扇島に「タカセ物流生産センター“まごころ”」を建設、川崎営業所を開設
昭和63年11月	輸送用パレットの販売賃貸事業を目的として、子会社エイワパレット株式会社を設立
平成元年5月	シンガポールに子会社TAKASE CORPORATION(SINGAPORE)PTE.LTD.を設立
平成元年12月	店頭売買登録銘柄として株式を公開
平成2年9月	東京都大田区東海に「タカセA.T.センター」を建設、東京港営業所を開設
平成4年1月	大阪府門真市に「タカセ大阪物流生産センター」を開設、大阪営業所を移転
平成4年6月	北海道石狩市に「タカセ札幌物流生産センター」を建設、札幌営業所を移転
平成6年3月	香港に子会社ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDを設立
平成6年11月	スイス・フラン建転換社債30,000千スイス・フランを発行
平成8年3月	川崎市東扇島に所在の川崎営業所に物流施設を増築
平成8年4月	警備保障事業等を営業目的として、子会社萬警備保障株式会社（子会社株式会社マルワが100%出資）を設立
平成8年9月	海上コンテナ陸上輸送事業を主な営業目的として、子会社咸臨運輸株式会社を設立
平成9年1月	システム開発部門を分社し、株式会社システム創研を設立
平成9年2月	川崎市東扇島に「タカセV.C.センター」を新たに建設、川崎港営業所を開設
平成10年1月	ロサンゼルス駐在員事務所を改組し、米国人としてTAKASE ADD SYSTEM, INC.を設立
平成12年11月	国内物流事業等を営業目的として、子会社有限会社アイティーワーク（子会社株式会社マルワが100%出資）を設立
平成14年5月	国際航空運送協会（IATA）における航空貨物代理店資格を取得
平成15年5月	上海駐在員事務所を改組し、中国法人として高瀬物流（上海）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	中国広東省に3者合弁による雅達貨運（中山）有限公司（当社55%出資）を設立
平成17年5月	株式会社マルワの商号をタカセ物流株式会社に変更
平成18年4月	川崎市東扇島に3PL型事業の展開のため大型倉庫を賃借し、川崎第二営業所を開設
平成18年8月	中国国内の総合物流事業展開を目的に、あらたに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司を設立

### 3【事業の内容】

#### (1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。なお、次の3部門について、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

〔国際物流部門〕 - - - - 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。

また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。

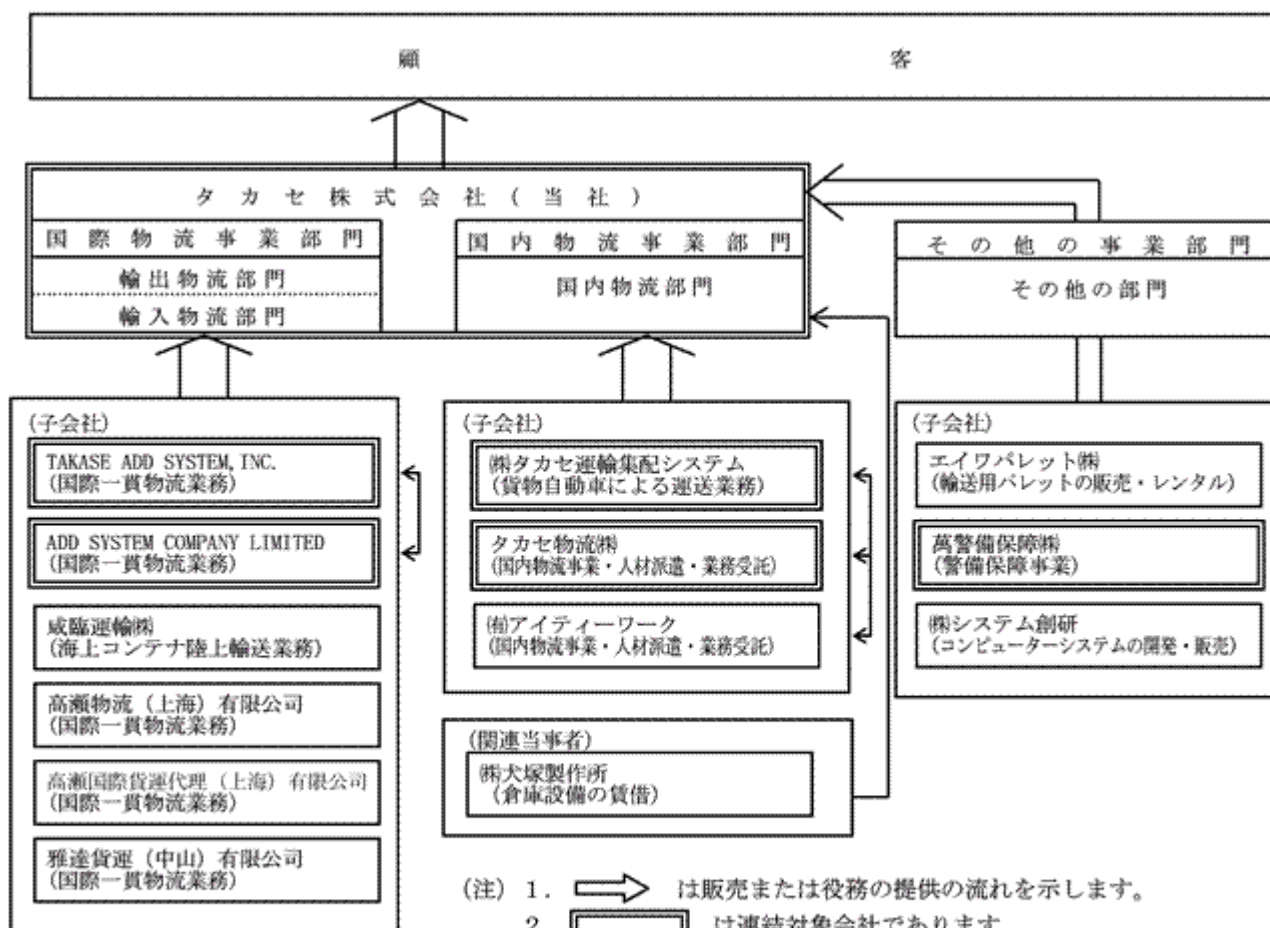
なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。

〔国内物流部門〕 - - - - 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点を置く独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託するほか、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。

〔その他の部門〕 - - - - 倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

#### (2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は販売または役務の提供の流れを示します。  
 2. は連結対象会社であります。  
 3. 成臨運輸㈱、エイワパレット㈱は、事業休止中であります。  
 4. 清算手続き中でありましたTAKASE CORPORATION(SINGAPORE) PTE, LTD. は、平成21年11月20日をもって清算結了いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
株式会社タカセ 運輸集配システム (注)1	東京都港区	200,000	国内物流事業	100	4	-	なし	当社貨物の自動車運送業務の下請	同社に対し倉庫および事務所賃貸	なし
タカセ物流株式会社 (注)1	東京都港区	50,000	国内物流事業	100	2	1	なし	当社へ国際物流事業委託および人材派遣	同社に対し事務所賃貸	なし
萬警備保障株式会社 (注)2	東京都品川区	10,000	その他の事業	100 (100)	2	-	なし	同社に倉庫等の警備を依頼	同社に対し事務所賃貸	なし
TAKASE ADD SYSTEM, INC.	米国カリフォルニア州	千米ドル 100	国際物流事業	100	3	-	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED	中国(香港)	千ホンコンドル 2,000	国際物流事業	100	3	1	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )は内書きで、間接所有の割合であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	[外、臨時従業員数(人)]
国際物流部門(輸出物流および輸入物流部門)	29	[-]
国内物流部門	220	[267]
その他の部門	5	[-]
全社(共通)	58	[-]
合計	312	[267]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101	43	16	5,775,936

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、提出会社内に組織されているタカセ労働組合と称し、上部団体には加盟しておりません。

当社グループ内の組合員数は、40人です。

なお、労使関係は円満であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界経済の急速な悪化の影響が色濃く残った上半期に比べ、下半期からは、政府の経済対策や中国などの新興国の景気拡大等に支えられて最悪期を脱し、底打ちから持ち直しへと緩やかな回復の動きが見られはじめました。しかしながら、企業業績水準の未回復や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化のほか、個人消費の大きな落ち込み、為替変動の影響やデフレ長期化懸念など景気回復を妨げる要因の解消には至っておらず、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、顧客企業におきましては製造業、非製造業ともに生産・販売量が落ち込んで収益が低迷し、また貿易量も一部の地域や業種において回復傾向はみられるものの、全般的には前年度の実績を大きく下回る状況に陥り、厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、基調として上半期の業況要因が大きく変わることなく、主力の国内物流事業の営業収益では、一昨年後半からの教育関連物流業務取扱拡大による増収があった一方で、既存顧客において、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷しました。また、国際物流事業では、シンガポール現地法人の一昨年9月からの事業停止による減収のほか、輸出・輸入および取扱地域を問わず、全般的に貨物の取扱量が減少しました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して12.1%減の98億70百万円の計上に止まりました。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃借倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組みましたが、営業利益は減収によるマイナスをカバーすることができず、前年同期間と比較して35.3%減の3億71百万円となりました。

営業外損益におきましては、受取配当金が大きく利益に寄与した前年同期間より減少したため、経常利益は、前年同期間と比較して39.6%減の3億73百万円となりました。

特別損益におきましては、これまで清算手続き中であったシンガポール現地法人が、平成21年11月に清算終了したことにより、子会社清算益21百万円を計上した一方で、川崎第二営業所の一部倉庫の返却による違約金36百万円や名古屋営業所の移転等による固定資産除売却損23百万円を計上しました。

さらに、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、当期純利益は、前年同期間と比較して、22.5%減の1億92百万円となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	94億02百万円	(対前年同期比 10.9%減)
営業利益	2億83百万円	(対前年同期比 44.5%減)
経常利益	2億97百万円	(対前年同期比 47.6%減)
当期純利益	1億43百万円	(対前年同期比 42.1%減)

#### 主要各部門の状況

当社グループでは、国際 - 国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、一昨年秋以降の世界経済の急速な悪化の影響が、特に米国向け輸出において持続しており、前年同期間との比較では16.4%減の5億29百万円と低迷いたしました。

輸入物流部門につきましては、全般的に輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量が減少し、海外産品にかかる国内保管および作業取扱数量が縮小して、前年同期間と比較して24.0%減の20億55百万円となりました。

国内物流部門におきましては、一昨年後半からの教育関連分野における物流業務取扱拡大による増収があったものの、総じて既存顧客の取物量が低調に推移し、特に当社が主力とする音楽映像商品物流分野において、情報配信拡大による市場規模の縮小傾向等の影響もあり、メーカー商品取扱数量が大幅に伸び悩んだことから、国内物流部門の営業収益は、前年同期間と比較して7.7%減となる72億51百万円となりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	6億14百万円	(対前年同期比 22.7%減)
輸入物流収入	17億45百万円	(対前年同期比 16.7%減)
国内物流収入	70億37百万円	(対前年同期比 8.1%減)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億2百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが21百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億79百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額および連結子会社減少にともなう現金及び現金同等物の減少額を調整し、当連結会計年度末には、23億41百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より2億5百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、2億2百万円の増加（前連結会計年度対比6億80百万円の収入減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の資金増3億37百万円（前連結会計年度対比1億90百万円の収入減）、減価償却費の資金増3億39百万円、売上債権の減少による資金増1億27百万円、仕入債務の減少による資金減83百万円、その他の増減額で立替金の一部入金が増減したことで翌月に流込んでしまったこと等による資金減1億86百万円（前連結会計年度は56百万円の資金獲得）のほか、法人税等の支払による資金減3億51百万円（前連結会計年度対比2億86百万円の支出増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、21百万円の減少（前連結会計年度対比1億57百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出70百万円（前連結会計年度対比1億98百万円の支出減）があったものの、有形固定資産の売却による収入40百万円があったことによるものであります。

なお、子会社の清算による収入1百万円は、これまで清算手続き中であった当社子会社のシンガポール現地法人が平成21年11月に清算終了したことによって、出資額と清算益の合計68百万円から債務の66百万円が相殺されて入金になったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、3億79百万円（前連結会計年度対比16百万円の支出増）となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の純額2億23百万円の資金減と配当金の支払額1億8百万円のほか、自己株式の取得による支出26百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	62.2	61.0	65.0	66.1	69.8
時価ベースの自己資本比率（％）	42.5	26.9	21.8	20.5	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	5.6	9.5	3.4	2.1	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	4.1	10.4	22.9	6.3

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く） / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
国際物流部門(千円)	2,584,681	22.58
（うち輸出物流部門）(千円)	(529,532)	16.38
（うち輸入物流部門）(千円)	(2,055,149)	24.04
国内物流部門(千円)	7,251,036	7.71
その他の部門(千円)	34,872	2.38
合計(千円)	9,870,591	12.10

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,522,879	13.6	1,284,362	13.0
(株)ウイント	1,517,450	13.5	1,126,127	11.4

2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

#### グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化・効率化を推進いたします。

グループ構成会社のうち国内主要2社における事業方針は、

- A．タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力します。
- B．株式会社タカセ運輸集配システムは、物量の伸び悩みや競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整理再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

#### 国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指し、競争力のある国際・国内一貫物流体制を構築して、日本国内の事業と結付く一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外関係では、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合併企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。

#### 営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託（3PL型事業）の推進

顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動と一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジステクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業（「サードパーティーロジステクス＝3PL」型事業）が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL物流事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて取扱商品領域拡大を図り、上に述べた顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

当社グループは、上記3点を継続的課題に掲げて事業強化に取り組んできておりますが、現在の事業状況として、一昨年秋以降の世界経済の急速な悪化の影響もあって、この2年度において売上規模縮小のやむなきに至り、業容の回復・拡大が当面する第一の課題と認識しております。一方で、この急激な事業環境の変化に対応して適正利益の確保を図るため、これまで以上に、不採算事業の見直し、倉庫スペースの効率化と有効活用、人員効率化などの構造強化諸施策を進めてまいり所存であります。

## 4【事業等のリスク】

文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 価格面等の競争の激化

近年、わが国の産業構造は大きな変革を遂げており、産業各分野において、生産・販売システムの高度化、グローバル化、急速な情報化、消費動向の多様化等が顕著となっており、荷主企業の海外移転も増勢を強めており、加えて、米国金融危機に端を発した世界的な経済危機の直撃を受けて、大多数の業界において生産や販売の急激な減少、価格の低下を余儀なくされております。

当社グループの属する物流業界は、これらの変革の渦中で、輸送・保管の物量の伸び悩みに加え、顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、業界再編成や外国物流企業の日本進出が加速することも予想され、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に大規模な構造改革施策を実施して原価、経費の削減を実現した後も、作業部門の工程管理を強化するなどの更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

### (2) 公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

### (3) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、香港、中国、ロスアンゼルスに営業拠点を設け、国際 - 国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極め、また進出後は将来を機敏に見通し進退を判断するよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律、税制または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

### (4) 災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いにかかるリスクが存在します。

わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が容易でなくグローバルな競争を強いられている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかんりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

(6) 有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当連結会計年度の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

#### <概況>

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度に比べ4.3%減の108億35百万円となりました。

そのうち資産の部における流動資産合計は、前連結会計年度に比べ4.3%減の41億71百万円となり、固定資産合計は、4.4%減の66億64百万円となりました。

また負債の部における流動負債合計は、前連結会計年度に比べ19.3%減の17億05百万円となり、固定負債合計は、9.2%減の15億62百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比1.0%増の75億67百万円となりました。

#### <資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円（4.3%）減少し、108億35百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億14百万円減少、受取手形及び売掛金が営業収益の減少にともなって1億27百万円減少、その他の流動資産が立替金の一部入金翌月に流込んでしまったこと等によって1億75百万円増加、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却等によって有形固定資産の合計が3億9百万円減少したことによるものであります。

#### <負債>

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円（14.8%）減少し、32億68百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって83百万円減少、長・短期借入金の合計が2億23百万円減少、未払法人税等が2億25百万円減少したことによるものであります。

#### <純資産>

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円（1.0%）増加し、75億67百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が当期純利益および前期剰余金処分にもなう期末配当金の支払ならびに連結子会社減少による減少によって58百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が株価の回復によって35百万円増加したことによるものであります。

なお、自己株式については、自社株市場買付けを進め、26百万円増加しております。

### (2) 経営成績の分析

#### 営業収益

##### <概況>

当連結会計年度におきましては、基調として上半期の業況要因が大きく変わることなく、主力の国内物流事業の営業収益では、一昨年後半からの教育関連物流業務取扱拡大による増収があった一方で、既存顧客において、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷しました。また、国際物流事業では、シンガポール現地法人の一昨年9月からの事業停止による減収のほか、輸出・輸入および取扱地域を問わず、全般的に貨物の取扱量が減少しました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して12.1%減の98億70百万円の計上に止まりました。

## &lt;部門別の状況&gt;

部門	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
輸出物流部門	633	529	103
輸入物流部門	2,705	2,055	650
国内物流部門	7,857	7,251	606
その他	34	34	0
合計	11,229	9,870	1,359

当社グループでは、国際 - 国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、一昨秋以降の世界経済の急速な悪化の影響が、特に米国向け輸出において持続しており、前年同期に比較して16.4%減の5億29百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、一般的に輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量が減少し、海外産品にかかる国内保管および作業取扱数量が縮小して、営業収益は20億55百万円となって、前年同期に比較して24.0%の減収となりました。

国内物流部門におきましては、一昨年後半からの教育関連分野における物流業務取扱拡大による増収があったものの、総じて既存顧客の取物量が低調に推移し、特に当社が主力とする音楽映像商品物流分野において、情報配信拡大による市場規模の縮小傾向等の影響もあり、メーカー商品取扱数量が大幅に伸び悩んだことから、国内物流部門の営業収益は、前年同期に比較して7.7%減の72億51百万円となりました。

## 営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃借倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取組みましたが、営業利益は減収によるマイナスをカバーすることができず、この結果、当社グループの営業利益は、前年同期と比較して35.3%減の3億71百万円となり、また営業外収益では受取配当金が大きく利益に寄与した前年同期より減少したため、経常利益は前年同期と比較して39.6%減の3億73百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業原価 (対営業収益比率)	9,614 (85.6%)	8,521 (86.3%)	1,093 (11.4%)
販売費及び一般管理費 (対営業収益比率)	1,041 (9.3%)	978 (9.9%)	63 (6.1%)

## 特別損益、法人税等調整額、当期純利益

特別損益におきましては、これまで清算手続き中であったシンガポール現地法人が、平成21年11月に清算終了したことにより、子会社清算益21百万円を計上した一方で、川崎第二営業所の一部倉庫の返却による違約金36百万円や名古屋営業所の移転等による固定資産除売却損23百万円を計上しました。

当社グループの当期純利益は、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を差引いた結果、前年同期と比較して22.5%減の1億92百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況]」、「1 [業績等の概要]」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照願います。

## (4) 将来に関する事項

当社グループにおいて、今後、さらなる業績の拡大をはかるためには、「第2 [事業の状況]」の「3 [対処すべき課題]」に記載しております4項目の課題について、着実な実現を目指し、現在、鋭意取組みを強化しております。

これにより、ROE（自己資本利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資総額は、80百万円であり、その主なものは、川崎営業所における新規業務開始のために購入した機器等であります。

それぞれの事業部門における設備投資額は、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)
国際物流部門	6,168
国内物流部門	71,528
その他の部門	-
全社(共通)	2,341
合計	80,038

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	主な事業	主な設備	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (面積㎡)	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
東京港営業所 (東京都大田区)	国際物流事業	倉庫設備	585,930 (21,387)	21,037	- [7,446]	1,732	608,701	13 [-]
札幌営業所 (北海道石狩市)	国内物流事業	倉庫設備	165,990 (5,774)	1,451	198,439 (11,589)	521	366,404	1 [-]
大井営業所 (東京都大田区)	国内物流事業	倉庫設備	20,176 (3,234) [2,578]	1,083	142,944 (3,002)	732	164,936	1 [-]
川崎営業所 (川崎市川崎区)	国内物流事業	倉庫設備	853,055 (36,204)	54,714	493,946 (9,375)	31,004	1,432,721	10 [-]
川崎港営業所 (川崎市川崎区)	国内物流事業	倉庫設備	653,462 (19,543)	33,929	1,410,750 (5,000)	4,065	2,102,206	7 [-]
その他の営業所 (注)6	国内物流事業	荷役設備	61,256 [38,682]	30,066	-	11,378	102,701	14 [-]
本社 (東京都港区)	全社管理業務およ び販売業務	事務所	173,110 (1,331) [36]	3,157	- [180]	5,093	181,361	54 [-]
福利施設	-	社宅	8,198 (114)	-	1,621 (34)	-	9,819	-
合計	-	-	2,521,181 (87,587) [41,296]	145,439	2,247,702 (29,000) [7,626]	54,529	4,968,851	101 [-]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	主な事業	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (面積㎡)	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
株式会社タカセ運輸集 配システム (東京都港区)	国内物流事業	車両設備	932 [2,409]	17,645	- [2,756]	9	18,587	77 [1]
タカセ物流株式会社 (東京都港区)	国内物流事業	荷役設備	1,433 [100]	179	-	2,754	4,367	115 [266]
萬警備保障株式会社 (東京都品川区)	その他の事業	警報設備	781 [44]	-	-	85	867	5 [-]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	主な事業	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (面積㎡)	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
TAKASE ADD SYSTEM, INC. (米国カルフォルニア 州)	国際物流事業	事務機器	- [109]	-	-	486	486	4 [-]
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED (中国(香港))	国際物流事業	事務機器	- [164]	-	-	304	304	10 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 2. 上記〔〕内は、賃借中の面積(㎡)で外数であります。  
 3. 従業員数の〔〕は、年間平均の臨時従業員数で外数であります。  
 4. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。  
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6. 上記のうち、主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	主な事業	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (m2)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都品川区)	国内物流事業	倉庫設備	4	17,998	215,894
川崎第二営業所 (川崎市川崎区)	国内物流事業	倉庫設備	6	18,353	294,443

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併をしておりますので、同日以降の金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月7日～ 平成14年3月31日	8	10,545	-	2,133,280	-	2,170,568

(注) 株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	34	1	1	685	729	-
所有株式数 (単元)	-	2,051	-	2,418	1	1	6,026	10,497	48,133
所有株式数の 割合(%)	-	19.47	-	23.00	0.01	0.01	57.41	100.00	-

(注) 自己株式311,116株は「個人その他」に311単元および「単元未満株式の状況」に116株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
高瀬 秀太郎	東京都町田市	601	5.70
財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
熊野 淑子	千葉県我孫子市	532	5.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	422	4.00
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	401	3.80
タカセ従業員持株会	東京都港区新橋一丁目10番9号	349	3.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
計	-	4,730	44.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,186,000	10,186	-
単元未満株式	普通株式 48,133	-	-
発行済株式総数	10,545,133	-	-
総株主の議決権	-	10,186	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10番9号	311,000	-	311,000	2.95
計	-	311,000	-	311,000	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月4日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月5日)	95,000	23,750,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	88,000	18,480,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,000	5,270,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.37	22.19
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.37	22.19

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月7日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月8日~平成22年3月31日)	50,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	36,000	8,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,000	7,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.00	46.67
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	28.00	46.67

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,669	345,404
当期間における取得自己株式	300	6,690

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	311,116		311,416	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率（ROE）の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当金総額は1億7百万円となりました。

内部留保資金につきましては、財務的安定性に留意しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議	107,457	10.50

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	920	520	328	270	238
最低（円）	356	297	235	167	190

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	211	220	230	225	225	238
最低（円）	204	203	207	220	209	212

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大宮司 典夫	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年8月 国際本部東京営業所長 平成12年7月 営業開発本部CS営業第一グループ長 平成17年2月 雅達貨運(中山)有限公司出向 同社董事長兼総経理 平成18年6月 当社取締役執行役員営業総括 平成20年1月 取締役執行役員営業本部長 平成20年6月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 代表取締役社長 (現任)	(注)5	37
取締役副社長		岡安 博	昭和23年12月28日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年5月 社長室考査グループ長 平成13年3月 執行役員事業開発グループ長 平成15年6月 取締役執行役員総合改革本部 総務人事グループ長兼事業開発グループ長 平成17年6月 取締役執行役員総合改革本部 副本部長 平成18年6月 常務取締役社長室長兼総合改革本部副本部長 平成19年6月 常務取締役総合改革本部長 平成20年1月 常務取締役管理本部長 平成22年6月 取締役副社長 (現任)	(注)5	39
常務取締役	物流事業本部長	松井 秀樹	昭和25年4月11日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現社名株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成17年1月 当社内部監査室長 平成17年6月 執行役員経営企画室長 平成18年6月 取締役執行役員物流センター 総括 平成20年1月 取締役執行役員国内事業部長 平成22年6月 常務取締役物流事業本部長 (現任)	(注)5	26
常務取締役	管理本部長	島津 和人	昭和27年12月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年9月 総合改革本部総務人事グループ長 平成13年3月 総合改革本部財務グループ長 平成15年6月 執行役員総合改革本部財務グループ長 平成19年6月 取締役執行役員総合改革本部 財務グループ長 平成20年1月 取締役執行役員管理本部副本部長兼財務部長 平成22年6月 常務取締役管理本部長 (現任)	(注)5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	国内営業本部長	星野 博	昭和25年3月23日生	昭和45年8月 当社入社 平成9年7月 物流生産本部物流生産部大阪営業所長 平成11年7月 営業効率化本部福岡営業所長 平成14年9月 国内業務第一グループ川崎メディア営業所長 平成18年3月 メディア営業グループ長 平成18年10月 メディア営業グループ長兼メディア営業所長 平成20年1月 営業本部営業一部長 平成20年6月 執行役員営業本部営業一部長 平成21年6月 取締役執行役員営業本部営業一部長 平成22年6月 常務取締役国内営業本部長(現任)	(注)5	26
取締役	海貨事業総括部長	田口 道夫	昭和25年2月17日生	昭和49年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現社名株式会社商船三井)入社 平成17年3月 当社国際事業支援室長 平成17年6月 執行役員国際事業支援室長 平成17年12月 執行役員海外事業統括室長 平成19年6月 取締役執行役員海貨事業総括兼海外事業統括 平成20年1月 取締役執行役員営業本部副本部長 平成22年6月 取締役執行役員海貨事業総括部長(現任)	(注)5	21
取締役	国際事業総括部長	石渡 秀和	昭和28年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年3月 営業第一グループ長 平成16年5月 国際営業グループ長 平成19年3月 営業・物流センター事業営業第二グループ長 平成20年5月 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. 出向 同社マネージング・ダイレクター 平成21年6月 当社執行役員 平成21年10月 執行役員営業本部営業三部長 平成22年6月 取締役執行役員国際事業総括部長(現任)	(注)7	12
取締役	メディア事業部長	加地 雄次郎	昭和26年8月6日生	昭和57年11月 当社入社 平成16年5月 川崎事業エリアメディア営業ブロックメディア営業グループ長 平成17年6月 メディア営業グループ長 平成20年1月 営業本部営業一部特命部長 平成21年6月 執行役員営業本部営業一部特命部長 平成21年10月 執行役員メディア事業部特命部長 平成22年6月 取締役執行役員メディア事業部長(現任)	(注)7	10
取締役		犬塚 敏樹	昭和16年9月24日生	昭和44年4月 株式会社犬塚製作所入社 昭和48年10月 同社代表取締役社長(現任) 昭和50年4月 当社取締役(現任)	(注)5	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		林 義明	昭和22年 1月29日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 2年 5月 営業本部情報開発室長 平成 9年 1月 株式会社システム創研出向 同社代表取締役社長 平成12年 1月 ADDSYSTEMCOMPANYLIMITED出向 同社ダイレクター 平成18年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	24
監査役		犬塚 亮	昭和19年 8月12日生	昭和42年 4月 株式会社犬塚製作所入社 昭和48年10月 同社専務取締役 (現任) 昭和48年10月 品川水力機株式会社代表取締 役社長 (現任) 平成元年 7月 当社監査役 (現任)	(注) 4	123
監査役		鈴木 宏明	昭和17年 5月 1日生	昭和40年 4月 株式会社富士銀行(現社名株 式会社みずほフィナンシャル グループ)入行 平成 5年 6月 同行取締役検査部長 平成 7年 6月 日本精工株式会社取締役 平成13年 6月 株式会社天辻鋼球製作所常務 取締役 平成16年 6月 常盤興産株式会社監査役(非 常勤) 平成16年 6月 株式会社ファルテック取締役 (非常勤) (現任) 平成20年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
計						365

- (注) 1. 取締役犬塚敏樹は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役犬塚亮および鈴木宏明は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役犬塚敏樹と監査役犬塚亮は兄弟であります。  
 4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
 5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間  
 6. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
 7. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### A. 企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動がおこなわれることを重要な経営上の方針と位置付けており、また、経営環境変化に迅速・的確に対応できる組織体制の構築に特に注力する基本方針を持って、経営にあたっております。

「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」および「タカセグループ 企業行動指針」を定めて、コンプライアンス遵守に関し機会をとらえて通達や社内研修等の場で社員への徹底を図っております。

具体的な当社の業務執行、監視・監督のための機関は、取締役会、常任役員会、執行役員会、監査役会があります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在9名の取締役（うち社外取締役1名）からなり、定時に毎月1回と臨時に必要な都度開催されて、会社法で定められた事項および経営に関する基本事項について審議・議決しております。また、常勤取締役・常勤監査役を中心メンバーとする常任役員会が原則毎月1回開催され、取締役会の決定した基本方針にもとづき、経営の重要事項について意見交換し、決定をおこなっております。

また、平成13年3月より執行役員制度を導入して業務執行機能の強化を図っており、執行役員会は定例で毎月1回と臨時に必要な都度開催されております。

監査役会は、現在2名の社外監査役を含む3名の監査役が、取締役の職務執行を監視・監督しており、原則毎月1回の監査役会を開催しております。

なお、経営監視機能の強化を図る観点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を独立役員として、1名選任しております。

##### B. 企業統治の体制を採用する理由

上記の経営システムは、現状における当社グループのさまざまな状況を踏まえ、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動をおこない、さらに、激変する経営環境に迅速・的確に対応できる経営システムとして採用しております。

また、その体制は、取締役が取締役会で行う意思決定状況や、内部統制システムの構築および運営状況などのほか、取締役の職務執行状況を監視・監督するのに有効であると考えております。

##### C. 内部統制システムの整備の状況（業務の適正を確保するための体制等の整備等）

当社は、内部統制システムの整備に関し、取締役会決議をおこなっており、以下の項目別体制につき整備すべく基本的考え方を定めております。

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制
- ・監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

さらに、当社は、平成21年4月に「内部統制報告制度に関する方針および運営」について、以下の趣旨を定めております。

- ・適正な財務報告を実現するために構築すべき内部統制の方針・原則、範囲および水準
- ・内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者および全社的な管理体制
- ・内部統制の構築に必要な手順および日程
- ・内部統制の構築に係る個々の手続きに関与する人員およびその編成並びに事前の教育・訓練の方法等

なお、財務報告の適正性を確保するため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。

##### D. リスク管理体制の整備の状況

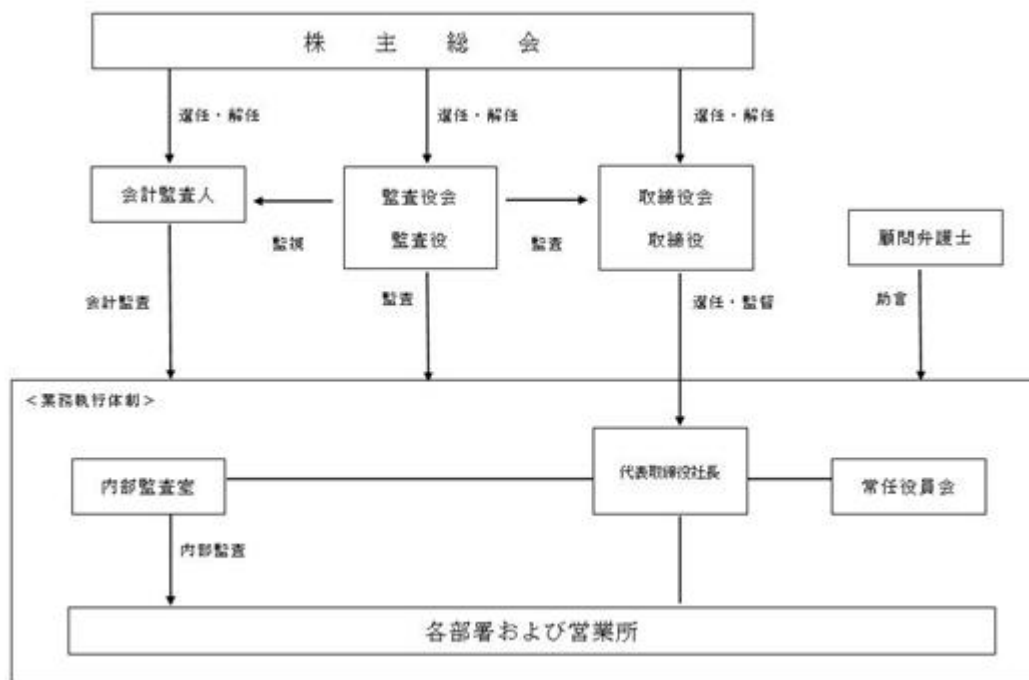
事業等のリスクにつきましては、第2[事業の状況]、4[事業等のリスク]に記載のとおりであります、このリスク管理にかかる具体的な社内体制につきましては、次のとおりであります。

- ・当社は、「タカセグループ企業行動指針」および「コンプライアンス・マニュアル」にもとづき、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するとともに、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告するなどリスク管理体制を強化しております。
- ・当社グループの企業活動において各部門で日々発生する業務に関する情報については当社グループ独自の社内情報システムを構築しこれを主たる媒体として、所定のルールにもとづき関連部署ならびに経営者に連絡・



報告されるようになっております。

- ・意思決定を要する案件や経営上の重要事項については、社内稟議および常任役員会・取締役会に付議され、承認・決議されております。なお、常任役員会・取締役会の事務局は、管理本部が務めております。
  - ・また、毎月1回開催される業績管理を主体とする会議およびその他の諸会議において、業務遂行に重要な影響を与える可能性のある事実またはその他のリスクの把握ができる体制をとっております。
  - ・これらのさまざまな業務情報は、基本的には管理本部長が一元的に把握・管理しております。
- 因みに、企業情報を適時、適切に開示するための所管部署を管理本部内に設けており、管理本部長が情報開示担当役員の任に当たっております。
- ・「営業管理規程」・「事故処理規程」を始めリスク管理に関する諸規程を基礎として、リスク管理をおこない、必要に応じ改定・整備をおこなうことによりリスク管理をおこなっております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザー・チームを組織し迅速な対応をおこない、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。



#### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室長職を設置して、グループ内各部門に対する内部監査の体制を強化しております。内部監査は、社内規程にもとづき半期ごとに内部監査室長が監査実施計画を立てて実地調査中心に実施しており、その指摘事項につき改善状況をフォローしております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ内部監査室長と意見交換をおこなっており、また監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

なお、内部監査および監査役監査に関する具体的な社内体制等につきましては、次のとおりであります。

- ・内部監査室を当社の内部監査部門として、執行部門から独立した組織とするとともに、コンプライアンスの統括部署としております。
- ・取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞無く常任役員会において報告するものとしております。
- ・監査役は当社の法令遵守体制および「コンプライアンス直接報告制度」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定をもとめることが出来ます。
- ・監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項としては、監査役から求めがある場合は、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から臨時にまた恒常的に監査役補助者を任命することとしております。恒常的に補助者を任命する場合は、監査役補助者の評価は監査役がおこない、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役会からの独立性を確保するものとしております。また、恒常的監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制としては、「稟議規程」にもとづいて監査役に供覧すべき文書の他、監査役はすべての事項について文書の閲覧および取締役および使用人に対して報告を求めることができるとともに、すべての社内の会議に出席できることとしております。また取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について常任役員会等において必要の都度監査役に報告するものとし

ております。

・取締役は法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、取締役および使用人による監査役への適切な報告体制を確保しております。

会計監査人の会計監査の状況

当社グループの会計監査は、新日本有限責任監査法人（上場会社監査事務所登録）に依頼しており、指定有限責任社員・業務執行社員の公認会計士は、浜田正継、内田英仁、出口賢二の3氏であります。

また、継続監査年数は、浜田氏は4年、内田氏は6年、出口氏は4年であります。

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士、公認会計士試験合格者などの10名程度であります。

会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて内部監査室長および監査役が諸問題についての内容確認とこれに関連する諸事項についての意見交換をおこなっているほか、出先部署往査にも内部監査室長および監査役が同行し連携をとっております。

社外取締役および社外監査役

A．社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役犬塚敏樹氏は、企業経営者として長年にわたって携われており、この経験および見識、当社事業に対する理解と知識が豊かであることから、中立的立場で、これらを活かした有効な助言を期待するとともに、経営の透明性を高める観点から社外取締役に選任されたものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、34年であります。

当社の社外監査役犬塚亮氏は、企業経営者として長年にわたって携われており、コーポレート・ガバナンスや監査業務全般に関する見識および当社事業に対する理解と知識が豊かであり、経営にかかる内部統制や業務執行の監督を中心とする当社監査業務において、独立した中立的な立場で、大きく貢献することが期待されることから、社外監査役に選任されたものであります。なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、20年であります。

また、社外監査役鈴木宏明氏は、金融機関において豊富な職務経験を有し、また取締役を勤められ、さらに大手企業において取締役・監査役を経験されており、この経験を活かすとともに、独立した中立的な立場で、有効な助言ならびに経営の監視・監督を期待し、社外監査役に選任されたものであります。なお、同氏は、当社の一般株主と利益相反が生じることはないと判断し、同氏の同意のうえ、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

なお、当社の社外取締役犬塚敏樹および社外監査役である犬塚亮の両氏は、東京営業所倉庫の賃借先である株式会社犬塚製作所の取締役を兼務しております。

また、両氏およびその近親者が所有する当社株式の割合は、直接所有および間接所有を含め2.7%であります。

なお、社外監査役である鈴木宏明氏との利害関係はありません。

B．社外監査役による監査実施状況

社外監査役は、会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて監査役が諸問題についての内容確認とこれに関連する諸事項についての意見交換を行っているほか、出先部署往査にも同行し連携をとっております。

また、年初には会計監査人より、監査実施計画等の説明を受ける一方、会計監査人による四半期レビューおよび期末監査にあたっては、監査役と会計監査人が同席の上決算概況報告等を取締役から受け、さらには監査実施結果についても、同様な要領で、会計監査人から報告を受けております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ、内部監査室長と意見交換をおこなっており、また、監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

役員報酬の内容

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,800	96,900	-	22,850	15,050	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,020	7,920	-	-	1,100	1
社外役員	7,350	7,200	-	150	-	3

(注) 1. 総会決議による当期中に支払った取締役賞与 9名 27,000千円

2. 総会決議(平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)による報酬限度額は、取締役分年額192,000千円以内、監査役分月額30,000千円以内であります。

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,502	4	使用人部長としての給与であります。

C. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
18銘柄 428,212千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	158,600	110,841	金融取引関係の強化
(株)富士エレクトロニクス	106,500	97,447	株式の安定化
(株)商船三井	100,000	67,100	営業取引関係の強化
(株)東京ソワール	200,000	38,200	株式の安定化
(株)ディーティーエス	31,200	28,953	株式の安定化
ヤマトホールディング(株)	20,000	26,280	営業取引関係の強化
(株)芝浦電子	20,000	25,400	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	8,050	9,515	金融取引関係の強化
大東港運(株)	22,000	4,334	営業取引関係の強化
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,053	金融取引関係の強化

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
該当事項はありません。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方および体制整備

当社は、取締役会において、「反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方、及び体制整備」について、次の趣旨の決議をしております。

A. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、企業活動の基本指針として定めた「コンプライアンス・マニュアル」に「反社会的勢力との絶縁」をうたい、「反社会的勢力には屈せず、断固として対決する姿勢をもつこと」を掲げており、このような基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組むこととしております。

B. 反社会的勢力の排除に向けた体制整備

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、組織全体で対応することを目的として倫理規定、行動規範、社内規則などを整備し、また対応統括部署を定めるほか、外部専門機関等と連携し折にふれ指導を受けるとともに情報の共有化を図ることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- A. 当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- B. 当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、制度会計の変化に的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,585,205	2,370,455
受取手形及び売掛金	1,384,321	1,256,609
前払費用	73,382	45,851
原材料及び貯蔵品	15,765	11,538
繰延税金資産	95,850	106,420
その他	208,463	384,348
貸倒引当金	5,849	4,080
流動資産合計	4,357,140	4,171,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,921,248	1 7,897,451
減価償却累計額	5,136,140	5,320,505
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物(純額)	2,732,490	2,524,328
機械装置及び運搬具	2,127,760	2,111,065
減価償却累計額	1,929,839	1,947,801
機械装置及び運搬具(純額)	197,920	163,264
土地	1 2,247,702	1 2,247,702
その他	401,050	352,217
減価償却累計額	276,659	294,048
その他(純額)	124,390	58,169
有形固定資産合計	5,302,504	4,993,464
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	88,246	75,898
無形固定資産合計	537,289	524,942
投資その他の資産		
投資有価証券	2 551,809	2 610,948
繰延税金資産	266,939	205,618
その他	2 329,841	2 345,569
貸倒引当金	19,982	15,805
投資その他の資産合計	1,128,608	1,146,331
固定資産合計	6,968,401	6,664,737
資産合計	11,325,542	10,835,881

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	621,162	537,601
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	1 833,800	1 679,250
未払費用	157,901	150,280
未払法人税等	240,562	15,514
賞与引当金	111,718	94,446
役員賞与引当金	27,000	23,000
役員退職慰労引当金	-	94,750
その他	102,017	90,683
流動負債合計	2,114,163	1,705,525
固定負債		
社債	760,000	740,000
長期借入金	1 269,250	200,000
退職給付引当金	558,780	564,467
役員退職慰労引当金	120,837	46,237
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,720,975	1,562,812
負債合計	3,835,139	3,268,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,252,912	3,311,887
自己株式	64,249	91,074
株主資本合計	7,492,513	7,524,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,797	56,866
為替換算調整勘定	23,907	13,985
評価・換算差額等合計	2,110	42,880
純資産合計	7,490,402	7,567,542
負債純資産合計	11,325,542	10,835,881

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
輸出物流収入	633,243	529,532
輸入物流収入	2,705,455	2,055,149
国内物流収入	7,857,038	7,251,036
その他の収入	34,061	34,872
営業収益合計	11,229,798	9,870,591
<b>営業原価</b>		
作業諸費	6,078,070	5,336,455
労務費	2,015,832	1,830,822
その他	1,520,600	1,353,790
営業原価合計	9,614,503	8,521,068
営業総利益	1,615,295	1,349,522
販売費及び一般管理費	1,041,553 <sub>1</sub>	978,509 <sub>1</sub>
営業利益	573,742	371,013
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,654	1,736
受取配当金	75,883	26,414
保険配当金	1,533	1,496
受取賃貸料	4,546	4,211
為替差益	2,838	739
その他	4,661	5,781
営業外収益合計	94,118	40,378
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39,131	33,361
支払補償費	9,287	3,701
その他	919	739
営業外費用合計	49,338	37,803
経常利益	618,521	373,589
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 3,303	2 2,203
投資有価証券売却益	33,002	-
子会社清算益	-	21,530
役員退職慰労引当金戻入額	8,800	-
特別利益合計	45,106	23,734



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 4,286	3 23,448
減損損失	4 109,620	-
投資有価証券評価損	1,040	-
子会社清算損	21,014	-
賃貸借契約解約損	-	36,427
特別損失合計	135,960	59,876
税金等調整前当期純利益	527,667	337,447
法人税、住民税及び事業税	261,522	124,450
法人税等調整額	17,714	20,560
法人税等合計	279,237	145,010
当期純利益	248,430	192,436

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,177,427	3,252,912
当期変動額		
剰余金の配当	108,940	108,776
当期純利益	248,430	192,436
連結会社減少にともなう剰余金減少高	64,004	24,685
当期変動額合計	75,485	58,974
当期末残高	3,252,912	3,311,887
<b>自己株式</b>		
前期末残高	60,772	64,249
当期変動額		
自己株式の取得	3,477	26,825
当期変動額合計	3,477	26,825
当期末残高	64,249	91,074
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,420,504	7,492,513
当期変動額		
剰余金の配当	108,940	108,776
当期純利益	248,430	192,436
連結会社減少にともなう剰余金減少高	64,004	24,685
自己株式の取得	3,477	26,825
当期変動額合計	72,008	32,149
当期末残高	7,492,513	7,524,662

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	131,122	21,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,325	35,069
当期変動額合計	109,325	35,069
当期末残高	21,797	56,866
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	10,381	23,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,289	9,921
当期変動額合計	34,289	9,921
当期末残高	23,907	13,985
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	141,504	2,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,615	44,991
当期変動額合計	143,615	44,991
当期末残高	2,110	42,880
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,562,009	7,490,402
当期変動額		
剰余金の配当	108,940	108,776
当期純利益	248,430	192,436
連結会社減少にともなう剰余金減少高	64,004	24,685
自己株式の取得	3,477	26,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,615	44,991
当期変動額合計	71,607	77,140
当期末残高	7,490,402	7,567,542

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	527,667	337,447
減価償却費	366,989	339,352
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,045	5,946
賞与引当金の増減額（ は減少）	820	17,272
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,500	4,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	276	5,686
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,150	20,150
受取利息及び受取配当金	80,537	28,150
支払利息	39,131	33,361
固定資産除売却損益（ は益）	982	21,244
有価証券売却損益（ は益）	33,002	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,040	-
売上債権の増減額（ は増加）	62,345	127,712
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,610	4,227
仕入債務の増減額（ は減少）	120,727	83,561
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,121	15,137
減損損失	109,620	-
子会社清算損益（ は益）	-	21,530
賃貸借契約解約損	-	36,427
その他	56,965	186,269
小計	905,895	594,016
利息及び配当金の受取額	80,537	28,150
利息の支払額	38,489	31,950
法人税等の支払額	65,505	351,737
賃貸借契約解約損の支払額	-	36,427
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>882,437</b>	<b>202,051</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	41,410	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	21,410
有形固定資産の取得による支出	269,214	70,770
有形固定資産の売却による収入	29,958	40,829
投資有価証券の売却による収入	73,350	-
子会社の清算による収入	-	1,713
出資金の回収による収入	205	-
貸付けによる支出	2,500	1,350
貸付金の回収による収入	2,460	410
その他の支出	56,753	1,902
その他の収入	72,383	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,520</b>	<b>21,660</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	1,240,000
短期借入金の返済による支出	1,110,000	1,228,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	120,800	335,800
社債の償還による支出	130,000	20,000
自己株式の取得による支出	3,477	26,825
配当金の支払額	108,425	108,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,702	379,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,289	5,116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	305,925	203,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,687	2,546,794
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	65,818	1,451
現金及び現金同等物の期末残高	2,546,794	2,341,455

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社                  (株)タカセ運輸集配システム                  タカセ物流(株)                  萬警備保障(株)                  TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.                  TAKASE ADD SYSTEM, INC.                  ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.                  なお、エイワパレット(株)は、平成20年3月31日をもって、事業を休止したことから、当連結会計年度の期首において、連結の範囲から除外しております。                  また、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. は、平成20年8月31日をもって、事業を休止し、現在、清算手続き中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 7社                  咸臨運輸(株)                  エイワパレット(株)                  (株)システム創研                  高瀬物流(上海)有限公司                  高瀬国際貨運代理(上海)有限公司                  雅達貨運(中山)有限公司                  (有)アイティーワーク                  上記7社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。                  なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社                  (株)タカセ運輸集配システム                  タカセ物流(株)                  萬警備保障(株)                  TAKASE ADD SYSTEM, INC.                  ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.                  なお、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. は、平成20年8月31日をもって事業を休止し、平成21年11月20日に清算を結了しましたが、当期首より、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 7社                  同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社7社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD., TAKASE ADD SYSTEM, INC., ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC., ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等にもとづく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準を最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)に変更しております。                      これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      主として定率法                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="207 1209 638 1285"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      同左</p>
建物及び構築物	3～65年				
機械装置及び運搬具	2～12年				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(口) 無形固定資産                      定額法                      但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の処理方法                      税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 消費税等の処理方法                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項                      同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引およびリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物及び構築物	899,797	建物及び構築物	853,055
土地	493,946	土地	493,946
合計	1,393,744	合計	1,347,002
上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	5,800	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	4,250
長期借入金	4,250	合計	4,250
合計	10,050		
2. 非連結子会社および関連会社に対するもの		2. 非連結子会社および関連会社に対するもの	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
投資有価証券(株式)	182,735	投資有価証券(株式)	179,735
投資その他の資産その他(出資金)	3,000	投資その他の資産その他(出資金)	3,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
報酬及び給与	463,035	報酬及び給与	452,589
賞与引当金繰入額	48,481	賞与引当金繰入額	41,605
役員賞与引当金繰入額	27,000	役員賞与引当金繰入額	23,000
退職給付費用	23,706	退職給付費用	22,380
役員退職慰労引当金繰入額	18,850	役員退職慰労引当金繰入額	20,150
減価償却費	25,315	減価償却費	20,637
貸倒引当金繰入額	3,045	貸倒引当金繰入額	2,134
2. 主な固定資産売却益		2. 主な固定資産売却益	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
車両運搬具売却益	3,303	車両運搬具売却益	882
		機械及び装置売却益	765
		工具、器具及び備品売却益	328
		その他	227
		合計	2,203
3. 主な固定資産除売却損		3. 主な固定資産除売却損	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物売却損	1,162	建物附属設備除売却損	18,514
建物附属設備除売却損	566	その他	4,933
構築物除売却損	185	合計	23,448
機械及び装置除売却損	20		
車両運搬具除売却損	28		
車両運搬具売却損	17		
土地売却損	2,270		
工具、器具及び備品除売却損	34		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	金額(千円)
札幌営業所	倉庫設備	建物	51,547
		土地	56,540
北海道石狩市	福利厚生設備 (社宅)	建物	1,070
		土地	461
<p>当社グループは、原則として、各事業部署を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当連結会計年度において、地価の大幅な下落および事業環境の著しい悪化がみられた札幌営業所にかかる特定の事業用資産および社宅について、減損の兆候が現れました。</p> <p>この事象について検討をした結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失(109,620千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当該資産の回収可能額は、今後の事業により獲得されると見込まれるキャッシュ・フロー(使用価値)および土地の処分により獲得されると見込まれるキャッシュ・フローを基礎として算出しております。</p> <p>なお、土地の処分価額については、固定資産税の評価額を基礎として算出するとともに、将来キャッシュ・フローの現在価値は、20年物長期国債の利回りを基礎とした割引率1.9%により算出しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	-	-	10,545,133
合計	10,545,133	-	-	10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	169,856	15,591	-	185,447
合計	169,856	15,591	-	185,447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,591株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加14,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,591株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,940	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,776	利益剰余金	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,545,133	-	-	10,545,133
合計	10,545,133	-	-	10,545,133
自己株式				
普通株式（注）	185,447	125,669	-	311,116
合計	185,447	125,669	-	311,116

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加125,669株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加124,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,669株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,776	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,457	利益剰余金	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
現金及び預金勘定	2,585,205	現金及び預金勘定	2,370,455
預入期間が3か月を超える定期預金	38,410	預入期間が3か月を超える定期預金	29,000
現金及び現金同等物	2,546,794	現金及び現金同等物	2,341,455

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 c 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	80,738	60,537	20,201	(有形固定資産) その他	45,442	35,506	9,936
(無形固定資産) その他	94,189	63,165	31,023	(無形固定資産) その他	73,236	59,871	13,365
合計	174,927	123,702	51,224	合計	118,679	95,377	23,301
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,224千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,724千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      (減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,589千円</td> </tr> </table>	1年内	27,923千円	1年超	23,301千円	合計	51,224千円	支払リース料	45,724千円	減価償却費相当額	45,724千円	未経過リース料		1年内	7,844千円	1年超	6,744千円	合計	14,589千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350千円</td> </tr> </table>	1年内	19,936千円	1年超	3,364千円	合計	23,301千円	支払リース料	27,923千円	減価償却費相当額	27,923千円	未経過リース料		1年内	2,350千円	合計	2,350千円
1年内	27,923千円																																		
1年超	23,301千円																																		
合計	51,224千円																																		
支払リース料	45,724千円																																		
減価償却費相当額	45,724千円																																		
未経過リース料																																			
1年内	7,844千円																																		
1年超	6,744千円																																		
合計	14,589千円																																		
1年内	19,936千円																																		
1年超	3,364千円																																		
合計	23,301千円																																		
支払リース料	27,923千円																																		
減価償却費相当額	27,923千円																																		
未経過リース料																																			
1年内	2,350千円																																		
合計	2,350千円																																		



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引を利用する場合の目的は、後述するリスクを回避するためのものであり、投機目的での取引はおこなわない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外での事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債務が生じている状況にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払日であります。なお、一部の外貨建て営業債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債権が生じている状況にあります。

借入金および社債は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、約定返済日および償還日は、最長で決算日後3年であります。なお、長期借入金および社債にかかる金利は、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、当期末時点ではありません。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権および立替金について、各営業部門と財務部が協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債権と営業債務については、取引の構造上、ほぼ同額の状況にあることから、その為替変動リスクは軽微であります。また、短期借入金以外の借入金および社債は、固定金利となっていることから、金利変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算計画、設備投資計画などの諸計画にもとづき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、主に市場価格にもとづく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,370,455	2,370,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,256,609	1,256,609	-
(3) 投資有価証券	310,659	310,659	-
資産計	3,937,723	3,937,723	-
(1) 支払手形及び営業未払金	537,601	537,601	-
(2) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-
(3) 短期借入金	679,250	679,250	-
(4) 未払法人税等	15,514	15,514	-
(5) 社債	740,000	740,123	123
(6) 長期借入金	200,000	196,165	3,835
負債計	2,192,365	2,188,653	3,712

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

- ・「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び営業未払金」および「未払法人税等」、「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・「投資有価証券」の時価については、その主なものは株式であり、取引所の価格によっております。
- ・「社債」の時価は、市場価格がないことから、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。
- ・「長期借入金」の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	300,289

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,367,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,256,609	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合 計	3,624,398	-	-	-

4. 社債、長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	20,000	220,000	520,000	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	150,000	50,000	-	-
合計	20,000	370,000	570,000	-	-

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	101,280	170,728	69,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,280	170,728	69,447
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	113,482	80,791	32,690
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	113,482	80,791	32,690
合計		214,762	251,520	36,757

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
73,345	33,002	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	117,553

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	216,590	101,960	114,630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	216,590	101,960	114,630
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,068	112,802	18,733
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,068	112,802	18,733
合計		310,659	214,762	95,896

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 117,553千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

制度別の補足説明

退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤務期間が2年以上の従業員を対象としております。

厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額(千円)	31,245,592	35,707,751
年金財政計算上の給付の額(千円)	51,956,819	51,097,776
差引額(千円)	20,711,227	15,390,025

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
掛け金拠出割合(%)	1.4	1.5

(3) 制度別の補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務高が、前連結会計年度は10,045,574千円、当連結会計年度9,273,586千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	558,780	564,467
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(千円)	558,780	564,467

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	49,305	48,924

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務および退職給付費用の算定については、簡便法によっております。

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができません。

なお、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社分の金額は、前連結会計年度444,786千円、当連結会計年度534,583千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">31,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">45,469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">227,423千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">49,180千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,486千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,839千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,899千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,960千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 266,939千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社清算にともなう影響</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.9%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	31,010千円	賞与引当金損金不算入額	45,469千円	その他	19,370千円	繰延税金資産合計	95,850千円	退職給付引当金損金不算入額	227,423千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	49,180千円	繰越欠損金	10,486千円	減損損失	44,615千円	その他	8,132千円	繰延税金資産小計	339,839千円	評価性引当額	57,939千円	繰延税金資産合計	281,899千円	その他有価証券評価差額金	14,960千円	繰延税金負債合計	14,960千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	2.6%	評価性引当額	9.3%	子会社清算にともなう影響	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">13,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">38,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">38,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,420千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">229,738千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18,818千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,098千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,648千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,029千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 205,618千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>国外所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	13,490千円	賞与引当金損金不算入額	38,439千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	38,563千円	その他	15,927千円	繰延税金資産合計	106,420千円	退職給付引当金損金不算入額	229,738千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	18,818千円	繰越欠損金	296千円	減損損失	44,615千円	その他	9,629千円	繰延税金資産小計	303,098千円	評価性引当額	58,450千円	繰延税金資産合計	244,648千円	その他有価証券評価差額金	39,029千円	繰延税金負債合計	39,029千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	3.7%	評価性引当額	0.2%	国外所得税額控除	2.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
未払事業税等否認	31,010千円																																																																																																		
賞与引当金損金不算入額	45,469千円																																																																																																		
その他	19,370千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	95,850千円																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	227,423千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入額	49,180千円																																																																																																		
繰越欠損金	10,486千円																																																																																																		
減損損失	44,615千円																																																																																																		
その他	8,132千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	339,839千円																																																																																																		
評価性引当額	57,939千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	281,899千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,960千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	14,960千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																																																		
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																		
住民税均等割	2.6%																																																																																																		
評価性引当額	9.3%																																																																																																		
子会社清算にともなう影響	2.7%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																																																																																																		
未払事業税等否認	13,490千円																																																																																																		
賞与引当金損金不算入額	38,439千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入額	38,563千円																																																																																																		
その他	15,927千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	106,420千円																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	229,738千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入額	18,818千円																																																																																																		
繰越欠損金	296千円																																																																																																		
減損損失	44,615千円																																																																																																		
その他	9,629千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	303,098千円																																																																																																		
評価性引当額	58,450千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	244,648千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	39,029千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	39,029千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																																		
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																		
住民税均等割	3.7%																																																																																																		
評価性引当額	0.2%																																																																																																		
国外所得税額控除	2.1%																																																																																																		
その他	1.3%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																																		

(企業結合関係)

該当事項はありません

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これにより、当社監査役(非常勤)犬塚亮が同社代表取締役社長を勤める品川水力機軸との取引が開示基準額以下となったため、開示対象から除外しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用 差入保証金	18,890 75,186

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	（被所有） 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用 差入保証金	18,890 75,186

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	723.03円	1株当たり純資産額	739.45円
1株当たり当期純利益金額	23.96円	1株当たり当期純利益金額	18.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	248,430	192,436
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	248,430	192,436
期中平均株式数（千株）	10,369	10,283



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年6月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取得する株式の種類 当社普通株式</li> <li>取得する株式の総数 95,000株(上限)</li> <li>取得する期間 平成21年6月5日</li> <li>取得価額の総額 23,750千円(上限)</li> <li>取得の方法 シャスダック証券取引所の固定価格取引による取得</li> </ul> <p>(2) 取得日 平成21年6月5日</p> <p>(3) その他 上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式88,000株(取得価額18,480千円)を取得いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
タカセ株式会社	第10回無担保社債	平成18年 8月31日	( - ) 200,000	( - ) 200,000	2.08	なし	平成23年 8月31日
タカセ株式会社	第11回無担保社債	平成19年 9月12日	( - ) 350,000	( - ) 350,000	1.84	なし	平成24年 9月12日
タカセ株式会社	第12回無担保社債	平成19年 9月25日	( - ) 150,000	( - ) 150,000	1.63	なし	平成24年 9月25日
タカセ株式会社	第14回銀行保証付社債	平成20年 3月25日	(20,000) 80,000	(20,000) 60,000	1.20	なし	平成25年 3月25日
合計	-	-	(20,000) 780,000	(20,000) 760,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	220,000	520,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	498,000	510,000	1.58	-
1年内返済予定の長期借入金	335,800	169,250	2.22	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	269,250	200,000	1.50	平成23年～ 平成25年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,103,050	879,250	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	150,000	50,000	-	-

2. 「平均利率」は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	2,512,127	2,438,846	2,525,264	2,394,352
税金等調整前四半期純利益 又は純損失( )(千円)	89,757	81,274	184,293	17,877
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	50,668	44,180	108,850	11,263
1株当たり四半期純利益又 は純損失( )(円)	4.90	4.30	10.60	1.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,782,832	1,501,462
受取手形	-	1,038
売掛金	1,371,792	1,217,613
原材料及び貯蔵品	15,765	11,538
前払費用	68,116	42,890
繰延税金資産	63,213	77,399
立替金	171,809	367,671
その他	31,268	19,227
貸倒引当金	6,068	4,160
流動資産合計	3,498,730	3,234,681
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,664,334	7,641,321
減価償却累計額	4,916,004	5,094,664
減損損失累計額	52,617	52,617
建物(純額)	2,695,712	2,494,039
構築物	246,620	246,620
減価償却累計額	214,122	219,478
構築物(純額)	32,498	27,141
機械及び装置	1,677,335	1,666,350
減価償却累計額	1,533,883	1,545,740
機械及び装置(純額)	143,451	120,610
車両運搬具	126,832	139,857
減価償却累計額	108,519	115,028
車両運搬具(純額)	18,313	24,829
工具、器具及び備品	368,539	321,641
減価償却累計額	250,894	267,112
工具、器具及び備品(純額)	117,645	54,529
土地	2,247,702	2,247,702
有形固定資産合計	5,255,322	4,968,851
<b>無形固定資産</b>		
借地権	449,043	449,043
ソフトウェア	68,907	56,726
その他	17,188	17,056
無形固定資産合計	535,140	522,826

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	369,073	428,212
関係会社株式	535,352	488,336
出資金	37,650	37,650
破産更生債権等	23,351	16,285
長期前払費用	3,096	1,579
繰延税金資産	228,758	176,536
差入保証金	178,359	175,550
保険積立金	66,736	93,452
その他	7,190	7,190
貸倒引当金	19,982	15,805
投資その他の資産合計	1,429,586	1,408,987
<b>固定資産合計</b>	<b>7,220,049</b>	<b>6,900,666</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,718,779</b>	<b>10,135,348</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	37,892	27,449
営業未払金	<sup>2</sup> 732,950	<sup>2</sup> 652,304
1年内償還予定の社債	<sup>3</sup> 20,000	<sup>3</sup> 20,000
短期借入金	498,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 335,800	<sup>1</sup> 169,250
未払金	49,015	55,479
未払費用	33,688	30,967
未払法人税等	225,978	277
前受金	4,237	4,237
預り金	89,193	22,312
賞与引当金	64,679	51,436
役員賞与引当金	27,000	23,000
役員退職慰労引当金	-	94,750
その他	6,335	648
流動負債合計	2,124,770	1,662,113
<b>固定負債</b>		
社債	<sup>3</sup> 760,000	<sup>3</sup> 740,000
長期借入金	<sup>1</sup> 269,250	200,000
退職給付引当金	491,435	495,141
役員退職慰労引当金	110,500	31,900
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,643,293	1,479,149
<b>負債合計</b>	<b>3,768,063</b>	<b>3,141,262</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	536,877	572,003
利益剰余金合計	2,689,318	2,724,443
自己株式	64,249	91,074
株主資本合計	6,928,918	6,937,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,797	56,866
評価・換算差額等合計	21,797	56,866
純資産合計	6,950,715	6,994,085
負債純資産合計	10,718,779	10,135,348

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
輸出物流収入	795,457	614,860
輸入物流収入	2,096,992	1,745,987
国内物流収入	7,661,042	7,037,868
その他の収入	4,315	3,637
営業収益合計	10,557,807	9,402,355
<b>営業原価</b>		
材料費	149,559	139,158
運送費	3,609,611	3,331,572
保管費	694,323	652,672
外注作業費	3,111,725	2,691,794
労務費	426,645	412,850
（内、退職給付費用）	16,956	17,616
（内、賞与引当金繰入額）	29,406	23,879
減価償却費	308,675	297,713
設備使用料	305,957	280,375
光熱費	132,182	108,784
その他	499,058	438,968
営業原価合計	5 9,237,739	5 8,353,890
営業総利益	1,320,068	1,048,465
販売費及び一般管理費	1 808,314	1 764,676
営業利益	511,753	283,789
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,210	1,384
受取配当金	5 80,697	5 31,228
保険配当金	1,043	1,016
受取賃貸料	5 13,272	5 11,554
受取事務手数料	1,023	923
その他	4,449	3,869
営業外収益合計	103,697	49,976
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,462	19,416
社債利息	14,626	13,945
支払補償費	7,966	2,524
その他	905	738
営業外費用合計	47,960	36,625
経常利益	567,490	297,140

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 252	2 1,030
投資有価証券売却益	33,002	-
子会社清算益	-	21,530
役員退職慰労引当金戻入額	8,800	-
特別利益合計	42,055	22,561
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 4,237	3 23,050
減損損失	4 109,620	-
投資有価証券評価損	1,040	-
賃貸借契約解約損	-	36,427
特別損失合計	114,897	59,478
税引前当期純利益	494,648	260,223
法人税、住民税及び事業税	240,000	102,355
法人税等調整額	6,327	13,966
法人税等合計	246,327	116,321
当期純利益	248,321	143,902

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	252,440	252,440
当期末残高	252,440	252,440
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,900,000	1,900,000
当期末残高	1,900,000	1,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	397,496	536,877
当期変動額		
剰余金の配当	108,940	108,776
当期純利益	248,321	143,902
当期変動額合計	139,380	35,125
当期末残高	536,877	572,003
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,549,937	2,689,318
当期変動額		
剰余金の配当	108,940	108,776
当期純利益	248,321	143,902
当期変動額合計	139,380	35,125
当期末残高	2,689,318	2,724,443
<b>自己株式</b>		
前期末残高	60,772	64,249
当期変動額		
自己株式の取得	3,477	26,825
当期変動額合計	3,477	26,825
当期末残高	64,249	91,074



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,793,014	6,928,918
当期変動額		
剰余金の配当	108,940	108,776
当期純利益	248,321	143,902
自己株式の取得	3,477	26,825
当期変動額合計	135,903	8,299
当期末残高	6,928,918	6,937,218
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	131,122	21,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,325	35,069
当期変動額合計	109,325	35,069
当期末残高	21,797	56,866
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	131,122	21,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,325	35,069
当期変動額合計	109,325	35,069
当期末残高	21,797	56,866
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,924,137	6,950,715
当期変動額		
剰余金の配当	108,940	108,776
当期純利益	248,321	143,902
自己株式の取得	3,477	26,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,325	35,069
当期変動額合計	26,578	43,369
当期末残高	6,950,715	6,994,085

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料および貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準を最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)に変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。	原材料および貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 8～12年 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引およびリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度16,529千円)および「電信電話専用施設利用権」(当事業年度659千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」として表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">899,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,393,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">295,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>第10回および第11回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。</p> <p>それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額について、第10回債は55億円以上、第11回債は53億円以上に維持する必要があります。</p> <p>当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p>	科目	金額(千円)	建物	899,797	土地	493,946	合計	1,393,744	科目	金額(千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	5,800	長期借入金	4,250	合計	10,050	科目	金額(千円)	営業未払金	295,297	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">853,055</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,347,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">267,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 配当制限</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	科目	金額(千円)	建物	853,055	土地	493,946	合計	1,347,002	科目	金額(千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	4,250	合計	4,250	科目	金額(千円)	営業未払金	267,294
科目	金額(千円)																																						
建物	899,797																																						
土地	493,946																																						
合計	1,393,744																																						
科目	金額(千円)																																						
1年以内に返済予定の長期借入金	5,800																																						
長期借入金	4,250																																						
合計	10,050																																						
科目	金額(千円)																																						
営業未払金	295,297																																						
科目	金額(千円)																																						
建物	853,055																																						
土地	493,946																																						
合計	1,347,002																																						
科目	金額(千円)																																						
1年以内に返済予定の長期借入金	4,250																																						
合計	4,250																																						
科目	金額(千円)																																						
営業未払金	267,294																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
報酬及び給与	341,917	報酬及び給与	352,010
賞与引当金繰入額	35,272	賞与引当金繰入額	27,557
役員賞与引当金繰入額	27,000	役員賞与引当金繰入額	23,000
退職給付費用	22,912	退職給付費用	22,201
役員退職慰労引当金繰入額	14,850	役員退職慰労引当金繰入額	16,150
福利厚生費	60,864	福利厚生費	57,024
交通旅費	39,709	交通旅費	38,147
減価償却費	21,524	減価償却費	18,778
海外駐在費	55,679	海外駐在費	41,924
貸倒引当金繰入額	2,917	貸倒引当金繰入額	1,995
販売費に属する費用のおおよその割合	28%	販売費に属する費用のおおよその割合	28%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	72%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	72%
2. 主な固定資産売却益		2. 主な固定資産売却益	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
車両運搬具売却益	252	その他	1,030
		合計	1,030
3. 主な固定資産除売却損		3. 主な固定資産除売却損	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物売却損	1,162	建物附属設備除却損	18,161
建物附属設備除却損	566	その他	4,888
構築物除却損	185	合計	23,050
車両運搬具売却損	17		
工具、器具及び備品除却損	34		
土地売却損	2,270		

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<b>4. 減損損失</b> 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。							
場所	用途	種類	金額(千円)				
札幌営業所	倉庫設備	建物	51,547				
		土地	56,540				
北海道石狩市	福利厚生設備 (社宅)	建物	1,070				
		土地	461				
当社グループは、原則として、各事業部署を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当事業年度において、地価の大幅な下落および事業環境の著しい悪化がみられた札幌営業所にかかる特定の事業用資産および社宅について、減損の兆候が現れました。 この事象について検討をした結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失(109,620千円)として特別損失に計上しました。 当該資産の回収可能額は、今後の事業により獲得されると見込まれるキャッシュ・フロー(使用価値)および土地の処分により獲得されると見込まれるキャッシュ・フローを基礎として算出しております。 なお、土地の処分価額については、固定資産税の評価額を基礎として算出するとともに、将来キャッシュ・フローの現在価値は、20年物長期国債の利回りを基礎とした割引率1.9%により算出しております。							
<b>5. 関係会社との取引に係る主なもの</b>				<b>5. 関係会社との取引に係る主なもの</b>			
科目		金額(千円)		科目		金額(千円)	
営業原価		3,113,295		営業原価		2,767,583	
営業外収益				営業外収益			
受取配当金		65,000		受取配当金		18,531	
受取賃貸料		11,546		受取賃貸料		9,813	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	169,856	15,591	-	185,447
合計	169,856	15,591	-	185,447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,591株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加14,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,591株であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	185,447	125,669	-	311,116
合計	185,447	125,669	-	311,116

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加125,669株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加124,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,669株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）				当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
工具、器具及び備品	80,738	60,537	20,201	（有形固定資産） その他	45,442	35,506	9,936
ソフトウェア	94,189	63,165	31,023	（無形固定資産） その他	73,236	59,871	13,365
合計	174,927	123,702	51,224	合計	118,679	95,377	23,301
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,923千円 1年超 23,301千円 合計 51,224千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 45,724千円 減価償却費相当額 45,724千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。				（注）同左  (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,936千円 1年超 3,364千円 合計 23,301千円 (注) 同左  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 27,923千円 減価償却費相当額 27,923千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  （減損損失について） 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式308,600千円 関連会社株式179,735千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等否認 29,795千円	未払事業税等否認 11,815千円
賞与引当金損金不算入額 26,324千円	賞与引当金損金不算入額 20,934千円
その他 7,093千円	役員退職慰労引当金損金不算入額 38,563千円
繰延税金資産合計 63,213千円	その他 6,086千円
	繰延税金資産合計 77,399千円
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金不算入額 200,014千円	退職給付引当金損金不算入額 201,522千円
役員退職慰労引当金損金不算入額 44,973千円	役員退職慰労引当金損金不算入額 12,983千円
減損損失 44,615千円	減損損失 44,615千円
その他 8,132千円	その他 9,629千円
繰延税金資産小計 297,735千円	繰延税金資産小計 268,750千円
評価性引当額 54,017千円	評価性引当額 53,184千円
繰延税金資産合計 243,718千円	繰延税金資産合計 215,566千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 14,960千円	その他有価証券評価差額金 39,029千円
繰延税金負債合計 14,960千円	繰延税金負債合計 39,029千円
繰延税金資産純額 228,758千円	繰延税金資産純額 176,536千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6%
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 2.2%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 3.6%
住民税均等割 2.3%	住民税均等割 4.0%
評価性引当額 9.7%	評価性引当額 0.3%
その他 0.2%	国外所得税額控除 2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8%	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%



(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 670.94円	1株当たり純資産額 683.42円
1株当たり当期純利益金額 23.95円	1株当たり当期純利益金額 13.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	248,321	143,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,321	143,902
期中平均株式数(千株)	10,369	10,283

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年6月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取得する株式の種類 当社普通株式</li> <li>取得する株式の総数 95,000株(上限)</li> <li>取得する期間 平成21年6月5日</li> <li>取得価額の総額 23,750千円(上限)</li> <li>取得の方法 ジャスダック証券取引所の固定価格取引による取得</li> </ul> <p>(2) 取得日 平成21年6月5日</p> <p>(3) その他 上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式88,000株(取得価額18,480千円)を取得いたしました。</p>	

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	158,600	110,841
		(株)富士エレクトロニクス	106,500	97,447
		(株)商船三井	100,000	67,100
		(株)東京ソワール	200,000	38,200
		(株)ディーティエス	31,200	28,953
		ヤマトホールディングス(株)	20,000	26,280
		(株)芝浦電子	20,000	25,400
		東京団地倉庫(株)	42	11,350
		(株)りそなホールディングス	8,050	9,515
		その他(9銘柄)	47,205	13,125
		小計	691,597	428,212
計		691,597	428,212	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	7,664,334	22,376	45,389	7,641,321	5,094,664	52,617	205,152	2,494,039
構築物	246,620	—	—	246,620	219,478	—	5,356	27,141
機械及び装置	1,677,335	19,518	30,502	1,666,350	1,545,740	—	36,751	120,610
車両運搬具	126,832	22,038	9,013	139,857	115,028	—	15,236	24,829
工具、器具及び備品	368,539	5,846	52,744	321,641	267,112	—	36,331	54,529
土地	2,247,702	—	—	2,247,702	—	—	—	2,247,702
有形固定資産計	12,331,364	69,780	137,650	12,263,494	7,242,024	52,617	298,828	4,968,851
無形固定資産								
借地権	449,043	—	—	449,043	—	—	—	449,043
ソフトウェア	88,386	8,258	3,520	93,125	36,398	—	17,531	56,726
その他	21,546	—	—	21,546	4,490	—	132	17,056
無形固定資産計	558,976	8,258	3,520	563,715	40,889	—	17,663	522,826
長期前払費用	4,591	58	80	4,568	2,989	—	1,494	1,579
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,050	19,965	8,335	17,715	19,965
賞与引当金	64,679	51,436	64,679	-	51,436
役員賞与引当金	27,000	23,000	27,000	-	23,000
役員退職慰労引当金	110,500	16,150	-	-	126,650

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替えによる取崩し額と入金による取崩しがあります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,116
預金	
当座預金	111,319
普通預金	39,026
通知預金	550,000
定期預金	790,000
定期積金	9,000
計	1,499,346
合計	1,501,462

## 受取手形

相手先	金額（千円）
東邦電機工業(株)	1,038
合計	1,038

## 期日別内訳

満期日	平成22年4月	5月	6月	7月	合計
金額（千円）	283	218	268	267	1,038

## 売掛金

## イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)東京リーガルマインド	146,588
(株)ジャパンディストリビューションシステム	142,283
(株)ウイント	95,827
日本シャクリー(株)	40,626
(株)ミスミ	37,393
その他	754,894
合計	1,217,613

## ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）+（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	（B）
1,371,792	9,812,847	9,967,025	1,217,613	89.1	365
					48.2

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
カートン	4,143
その他の梱包副資材	7,394
合計	11,538

## 支払手形

相手先	金額（千円）
山武包装(株)	27,449
合計	27,449

## 満期日別内訳

満期日	平成22年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	7,703	7,839	5,814	6,091	27,449

営業未払金

相手先	金額(千円)
タカセ物流(株)	118,751
(株)タカセ運輸集配システム	112,452
佐川急便(株)	47,376
(株)フジ物流	44,280
(有)富士企画	28,658
その他	300,784
合計	652,304

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	270,000
(株)りそな銀行	127,000
城南信用金庫	77,000
中央三井信託銀行(株)	30,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
合計	510,000

社債

区分	金額(千円)
第10回無担保社債	200,000
第11回無担保社債	350,000
第12回無担保社債	150,000
第14回銀行保証付社債	40,000
合計	740,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第93期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3)四期報告書および確認書

（第94期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月5日 至平成21年6月30日）平成21年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日 至平成21年7月31日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日 至平成21年8月31日）平成21年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日 至平成21年9月30日）平成21年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日 至平成21年10月31日）平成21年11月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日 至平成21年11月30日）平成21年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日 至平成21年12月31日）平成22年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日 至平成22年1月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日 至平成22年2月28日）平成22年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日 至平成22年3月31日）平成22年4月6日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

タカセ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカセ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカセ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

タカセ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカセ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカセ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

タカセ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

タカセ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。